

対象国の条件 : 全世界

研修コース番号 : 201984829-J002

案件番号 : 201984829

主分野課題 : 自然環境保全/生物多様性保全

副分野課題 : 自然環境保全/持続的森林管理

使用言語 : 英語

案件概要

保護地域設定を行う場合、保護地域内・周辺地域の住民と資源利用に係る十分な調整が重要である。本研修では、沿岸・海洋生態系を対象とし、日本の地域制自然公園の管理手法に加えて、自然との共生社会を目指す日本の里山・里海の理念・活動を理解し、民間参加型あるいは地域住民の主体的な参加（協働）による効果的な保護地域管理（保全活動/普及啓発）と自然資源の持続的利用（エコツーリズムなど）のための知識と教訓を習得する。

目標/成果

対象組織/人材

【案件目標】

日本の自然公園管理（地域指定制公園）や里山・里海の理念・活動を理解し、民間参加型や地域住民の主体的な参加（協働）による効果的な保護区管理（保全活動/普及啓発）と自然資源の持続的利用（エコツーリズムなど）について理解を深め、自国における効果的な保護地域管理に係るアクションプランを策定する。

【成果】

1) 日本の保護地域管理の特徴（地域制自然公園、協議会方式管理）を理解し、自国保護地域における自然環境保護・利用・管理運営上の優先課題及び具体的な改善案について説明できる。2) 沿岸・海洋保護地域における海洋生物（サンゴ、マングローブ含む）の保護と管理、及び外来種対策について理解し、自国現状を踏まえた優先課題及び具体的な施策強化案について説明できる。3) 沿岸・海洋保護地域バッファゾーン管理の手段として、自国現状を踏まえた具体的な里海保全の推進案について説明ができる。4) 沿岸・海洋保護地域におけるCEPA活動と持続可能なツーリズムの必要性について理解し、自国において実行可能な実施案を作成できる。5) 自国の沿岸・海洋生態系および生物多様性の持続可能な保全・利用・管理の更なる促進のための優先活動計画案を作成できる。

【対象組織】

沿岸及び海洋生態系保全業務に携わる中央及び地方行政機関

【対象人材】

・2年以上の現場経験を有する、沿岸及び海洋生態系保護地域及びその周辺地域において保全計画の立案に携わる中央及び地方行政官

・大卒相当の学力と口述・筆記・聞き取りに十分な英語力を持つ者

内 容

1) 自国の保護地域管理の現状と課題、所属組織等に関するカンントリーレポート作成（事前活動）。2) 日本の地域指定制公園管理、流域保全、海洋生物保護管理、保護地域に関わる違法行為対策、外来種対策、里海保全等に係る政策及び取組に関する講義。3) ・愛知目標（資源動員含む）、UNESCOの生物圏保存地域（MAB）や世界遺産（自然・文化）、里山パートナーシップ等保全ツールに関する講義。4) 防災機能（サンゴ礁・沿岸植生・マングローブ等）を含む生態系サービスの経済価値、資金メカニズム、関連セクター（農業、水産業、観光業等）との関わり・資源利用に関する講義。5) 地域住民や民間企業との連携の実状（地元ベースの連絡協議会などの設置など）に関する講義および関係者との意見交換会。6) 環境教育/CEPA活動に係る講義と実習、および日本の事例との比較を通じた地域共通の課題抽出のためのワークショップ。7) 日本の事例をベースにした保護区管理や資源管理の問題や課題の解決手法を習得するためのワークショップ。8) 帰国後実施可能なアクションプランの作成および発表。

本邦研修期間

2019/11/6～2019/12/7

担当課題部

地球環境部

所管国内機関

JICA沖縄（研修業務）

関係省庁

実施年度

2019～2021

主要協力機関

調整中

**特記事項
及び
ホームページ**